



(東証1部 : コード2174)

2016年12月期第1四半期の業績

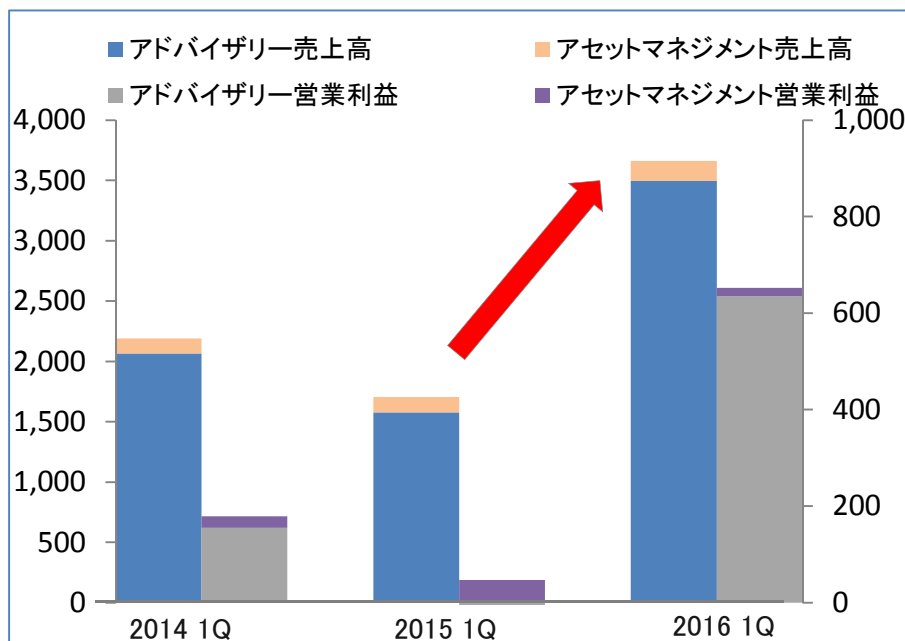
2016年1Qの総括

- 売上高は36億円(前期17億円)と2.1倍の増収、営業利益は6.5億円(前期0.2億円)と大幅増益、1Qとしては過去最高となった。アドバイザリー事業の売上高は3期連続の増収増益(年度ベース)のモメンタムを維持。
- 日米ともM&A市場に多少の減速感があるものの好調を維持できた要因。
 - (日本リージョン)
 - 1)企業のガバナンスが強化される中で利益相反のない独立専門への期待・評価
 - 2)実績の積み上げによるクオリティファームとしての認知度の向上
 - 3)セルマネジメント導入と人材の成長
 - (米国リージョン)
 - 1)テックをベースにヘルスケアITやフィンテックへのカバレッジ拡大
 - 2)プライベート・ファンド及びファンドレイジング事業への進出
 - 3)昨年から期ずれした大型案件の計上
- 今年も積極的に採用活動を継続。日米でマネージングディレクターをそれぞれ3人ずつ増加させる。
- 欧州M&Aアドバイザリーファームのアルティム社と経営統合。日米欧アジアでのグローバルプラットフォームを確立。(詳細は5月9日の開示資料を参照ください)

2016年1Qの業績

✓ 前期比約2倍の大幅増収・増益、1Qでは過去最高の売上高

(単位：百万円)

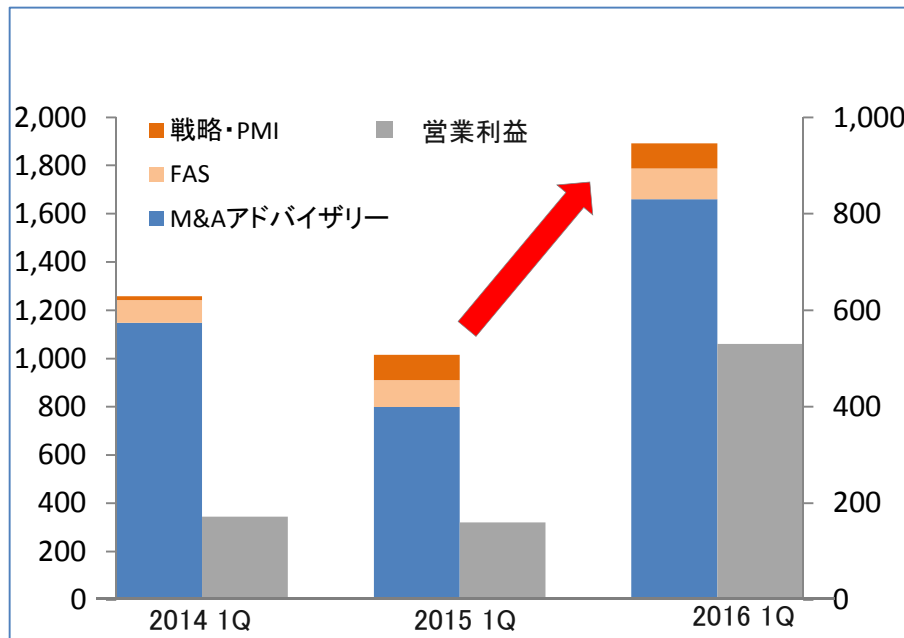


	2015 1Q	2016 1Q	差異	%
売上高				
M&Aアドバイザー	1,577	3,494	1,917	122 %
アセットマネジメント	127	169	42	33 %
	<u>1,704</u>	<u>3,662</u>	<u>1,958</u>	<u>115 %</u>
費用				
人件費	1,117	2,061	944	85 %
	66%	56%		
賃料	161	209	48	30 %
その他	410	740	330	80 %
	<u>1,688</u>	<u>3,010</u>	<u>1,322</u>	<u>78 %</u>
営業利益	16	652	636	N/A
	1%	18%		
純利益	<u>22</u>	<u>373</u>	<u>351</u>	<u>N/A</u>

日本・アドバイザー事業

✓ 日本のM&A市場は件数ベースで減少したにも関わらず、売上高は19億円(前期比87%増)、営業利益5.3億円(前期比3.3倍)の増収増益

(単位：百万円)

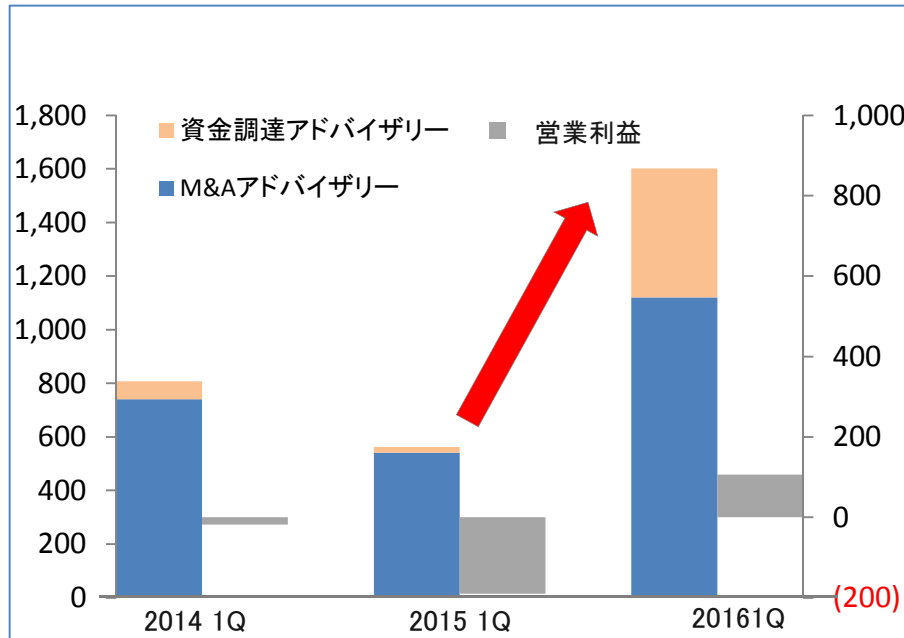


	2015 1Q	2016 1Q	差異	%
アドバイザー売上高				
M&Aアドバイザー	799	1,660	861	108 %
FAS	111	127	16	15 %
戦略・PMI	105	105	0	0 %
	<u>1,014</u>	<u>1,892</u>	<u>878</u>	<u>87 %</u>
費用				
人件費	546	939	393	72 %
	54%	50%		
賃料	85	83	(2)	(2)%
その他	224	340	116	52 %
	<u>855</u>	<u>1,362</u>	<u>507</u>	<u>59 %</u>
営業利益	<u>159</u>	<u>530</u>	<u>371</u>	<u>233 %</u>
	16%	28%		

米国・アドバイザー事業

✓ 米国のM&A市場も件数ベースで減少したにも関わらず、売上高は16億円(前期比2.8倍)、営業利益は約1.1億円の増収増益

(単位：百万円)

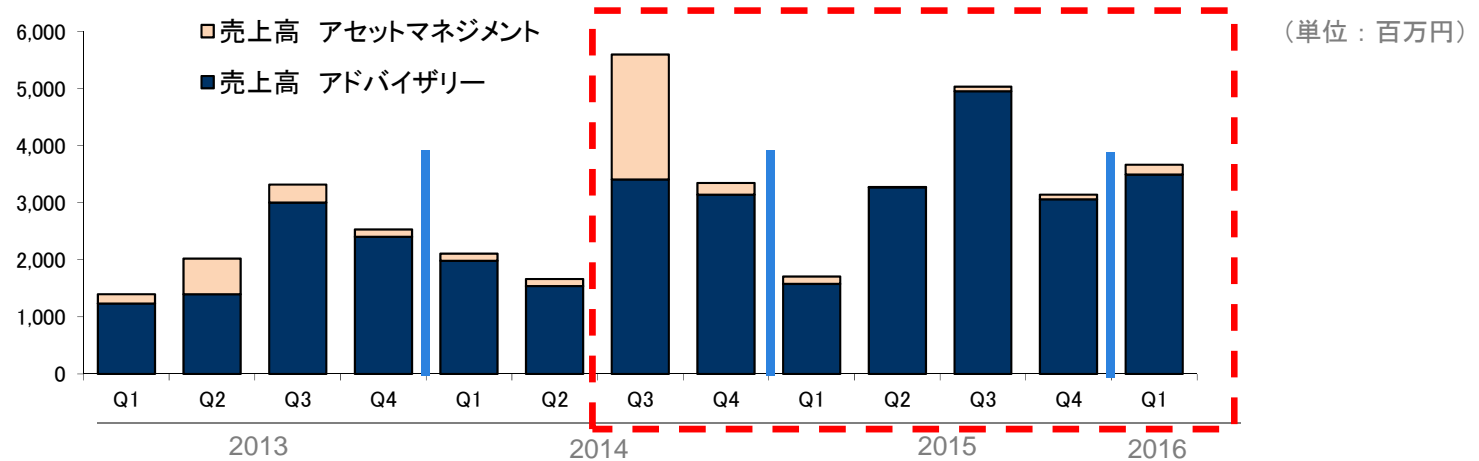


	2015 1Q	2016 1Q	差異	%
アドバイザー売上高				
M&Aアドバイザー	540	1,119	579	107 %
資金調達ビジネス	22	482	460	N/A
	<u>562</u>	<u>1,601</u>	<u>1,039</u>	<u>185 %</u>
費用				
人件費	527	993	466	88 %
<i>94%</i>	<i>62%</i>			
賃料	70	120	50	71 %
その他	156	383	227	146 %
	<u>753</u>	<u>1,496</u>	<u>743</u>	<u>99 %</u>
営業利益	<u>(190)</u>	<u>104</u>	<u>294</u>	<u>(155)%</u>
	<i>-34%</i>	<i>6%</i>		

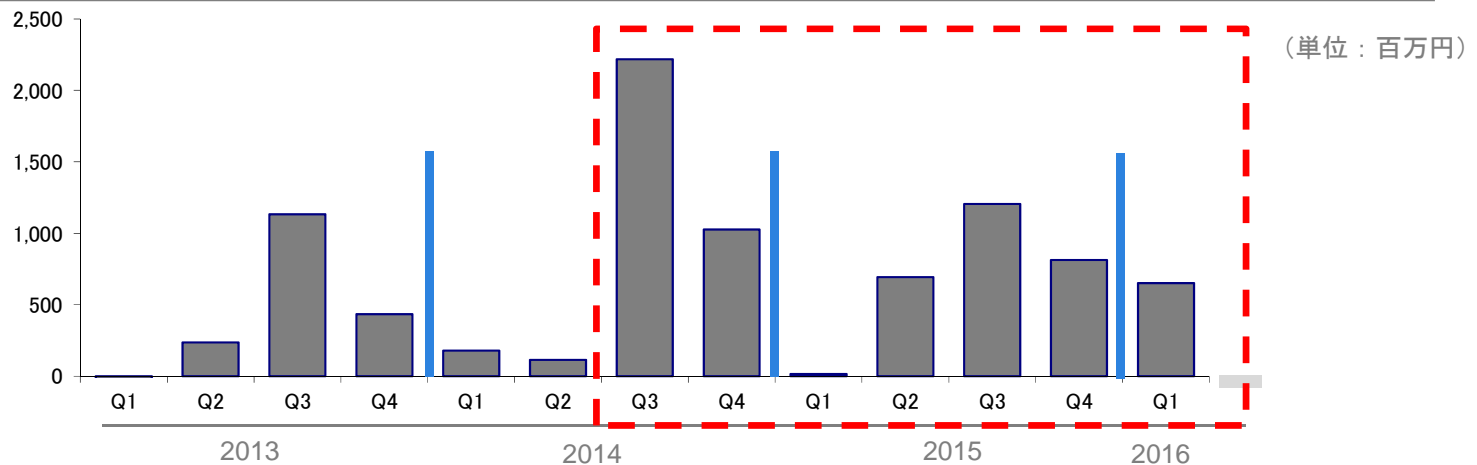
売上・営業利益の四半期推移

2014年以降の好業績モメンタムを維持。例年スローな第1四半期だが、2014年以前の好調な四半期をも上回る着地となった。

売上 四半期推移



営業利益 四半期推移



2016年1Qの代表的な案件

日米それぞれの主な国内案件



NORITSU
Face the NEXT
POLARIS

ノーリツ鋼機によるアイメ
ディック及びエム・エム・
ティーのポラリス・キャピタ
ル・グループへの譲渡
(ノーリツ鋼機への
アドバイザー)

2016年3月完了



SPEYSIDE EQUITY

Speyside Equity Fund Iへの
130万ドルの資金調達に
関するアドバイザー

2016年1月完了

クロスボーダー案件



NISSIN NISSIN KOGYO CO., LTD.
Autoliv

Autoliv, Inc.による
日信工業との合併会社化
(日信工業への
アドバイザー)

2016年3月完了



FCI
Amphenol

Amphenolによる
FCI Asia Pte Ltd.の買収
(Amphenolへの
アドバイザー)

2016年1月完了

GCAサヴィアのランキング

2016年1Qの日本関連リーグテーブルにて取引件数ベースで第6位

2016年1Q 日本企業のM&Aにかかわった ファイナンシャルアドバイザー(完了案件数ベース)			
アドバイザー		取引金額 US\$ mil.	案件数
1	野村証券	11,604	21
2	三井住友FG	3,727	11
3	モルガンスタンレー	8,523	10
4	みずほ	2,873	8
5	デロイト	1,458	6
6	GCAサヴィア	263	5
7	大和証券	244	4
8	クレディスイス	4,361	3
9	JPモルガン	5,597	2
9	KPMG	227	2

バランスシート

- ✓ 自己資本比率は**83%**と高水準を維持
- ✓ 自己株式は全て消却済

(単位: 百万円)

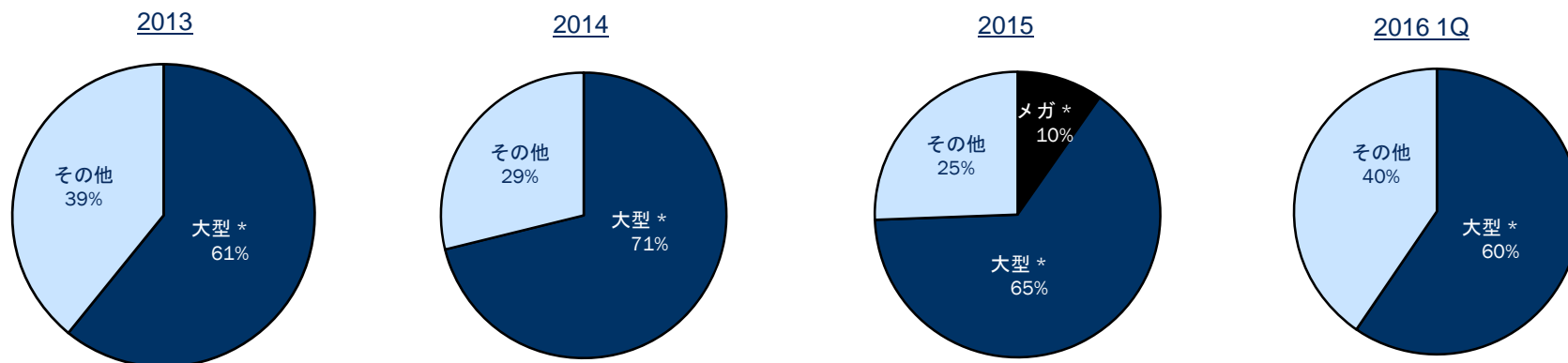
科目	2015/3 ⁽¹⁾	2015/12 ⁽²⁾	2016/3 ⁽³⁾
現預金等	6,145	9,830	5,718
売掛金	1,011	1,394	2,227
営業投資有価証券	246	95	140
その他	601	1,744	1,404
流動資産	8,005	13,065	9,491
有形固定資産	190	586	583
投資有価証券	319	223	192
その他	1,030	733	628
固定資産	1,538	1,543	1,403
資産合計	9,545	14,608	10,894
未払法人税	95	1,399	34
その他	1,032	3,890	1,827
負債合計	1,127	5,289	1,861
株主資本	7,402	8,533	8,226
自己株式	0	0	0
為替換算評価額等	1,015	785	806
純資産合計	8,417	9,319	9,032
負債・純資産合計	9,545	14,608	10,894

自己資本比率→

83%

M&Aアドバイザー事業の補足データ

大型案件比率（金額ベース）



プロフェッショナルの推移

四半期別平均	FY2015				FY2016				FY2016 1Q
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	期末
アドバイザー日本	86	94	95	97	98				96
アドバイザー米国(英国含む)	68	66	77	76	72				72
FAS	20	21	22	23	21				20
アセットマネジメント	8	8	7	6	7				7
	182	189	201	202	199				195

クライアントに大きな価値をもたらすマネージングディレクターの成長が鍵

“ Trusted Advisor For Client’s Best Interest ”

当社はグローバルな「上場M&Aソリューショングループ」=「社会の公器」として価値創出型のM&Aソリューションを提供することにより、クライアントの成長と世界経済の発展に貢献してまいります。



本資料は、GCAサヴィアン株式会社の事業及び業界動向についてのGCAサヴィアン株式会社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。GCAサヴィアン株式会社は将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づいて、GCAサヴィアン株式会社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載を更新し変更するものではありません。また、掲載された情報の内容の正確性、有用性、また適切性等について、当社は一切保証するものではなく、本資料に記載された内容は、事前の通知なくして変更されることがあります。